

ダイワ外国為替債券戦略ファンド (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版) 第19期

(決算日 2020年 8 月25日)
(作成対象期間 2020年 2 月26日～2020年 8 月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	約15年2カ月間（2011年1月7日～2026年2月25日）
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近 5 期の運用実績

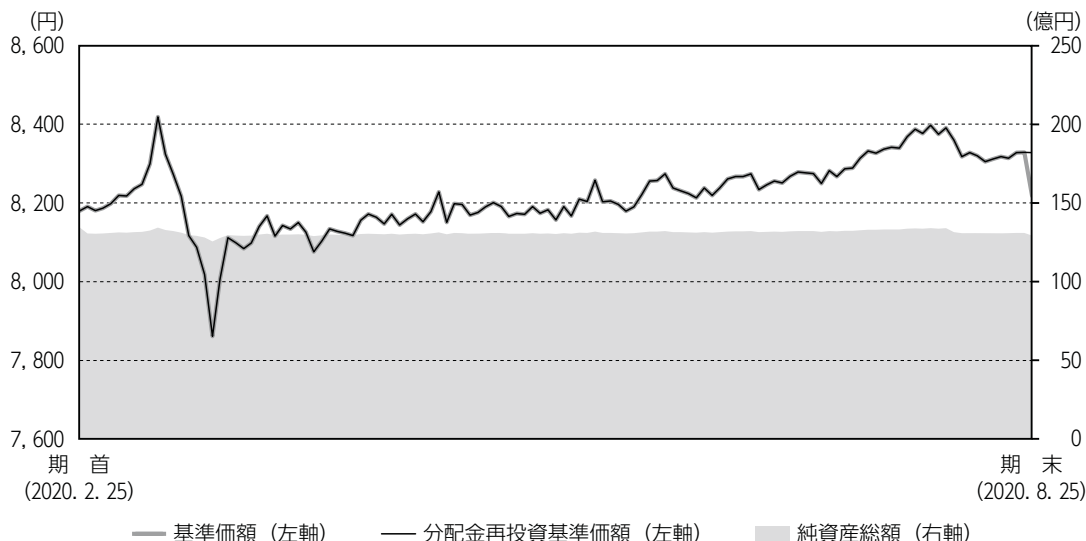
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	(分 配 落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率			
15期末（2018年 8 月27日）	円 8, 223	円 130	% △ 0. 2	% 94. 5	% 7. 7	百万円 18, 886
16期末（2019年 2 月25日）	8, 157	120	0. 7	89. 3	4. 5	18, 129
17期末（2019年 8 月26日）	8, 314	130	3. 5	88. 8	△ 65. 0	15, 460
18期末（2020年 2 月25日）	8, 180	110	△ 0. 3	89. 9	6. 4	13, 447
19期末（2020年 8 月25日）	8, 218	110	1. 8	93. 5	4. 6	12, 925

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：8,180円

期 末：8,218円（分配金110円）

騰落率：1.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

為替相場においては投資対象通貨が円に対してまちまちの結果となった一方、グローバル債券市場は堅調な展開となったことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
（期 首）2020年 2 月25日	8, 180	—	89. 9	6. 4
2 月末	8, 187	0. 1	91. 8	5. 3
3 月末	8, 167	△ 0. 2	89. 2	9. 2
4 月末	8, 178	△ 0. 0	88. 9	10. 2
5 月末	8, 167	△ 0. 2	90. 0	9. 8
6 月末	8, 267	1. 1	89. 9	7. 6
7 月末	8, 369	2. 3	90. 2	8. 5
（期 末）2020年 8 月25日	8, 328	1. 8	93. 5	4. 6

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 2. 26 ~ 2020. 8. 25)

■グローバル債券市況

グローバル債券市況は、米国やカナダ、英国を中心に金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当作成期首から2020年3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染者数が米国を含め世界的に増加し続け、景気悪化がより懸念されたことなどから、金利は低下しました。3月中旬には、市場の混乱を受けて現金化の動きが強まり、債券を売る動きにもつながったことなどから金利は一時上昇しました。その後は、各国で大規模な金融緩和が実施されたことなどを背景に金利は低下し、当作成期末にかけても低下基調が継続しました。

■為替相場

為替相場は、投資対象通貨が円に対してまちまちな結果となりました。

当作成期首より、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気後退懸念が高まり、また2020年3月上旬には、金融市場の混乱を受けたリスク回避的な動きから、投資対象通貨は対円で下落（円高）しました。その後、各国で大規模な財政・金融政策が発表されたことで市場は一定の落ち着きをみせました。5月後半以降は、各国で段階的に経済活動が再開されたことやワクチン開発への期待などから、投資対象通貨は対円でおおむね上昇（円安）しました。一方、米ドルは、米国で新型コロナウイルスの感染が再拡大していることなどが市場で材料視されたため、対円で下落圧力が強まる展開になりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行います。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市場は、引き続き大勢的な相場上昇トレンドの継続を予測します。

新型コロナウイルス（以下、コロナウイルス）の感染拡大による中国経済の失速がグローバル経済への波及懸念につながっており、原油価格や銅など商品相場の低下が米ドル高と米国のインフレ率低下に発展する可能性が考えられます。コロナウイルスの感染拡大の影響はすぐには収束しそう

になく、各国政府による対策も後手に回った印象が強いと考えられます。特に観光産業、貿易、留学生を受け入れている大学などの教育機関への影響はすでに深刻で、景気後退要因として懸念され、リスク回避姿勢の強まりから安全資産への需要が高まる展開が考えられます。

金融政策については、2020年1月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）は現状維持となったものの、声明ではインフレが当局目標の2%を下回り続けている状況に満足していないことを明確に示しており、今回のコロナウイルスの影響を受けて、利下げが前倒しで行われる可能性も考えられます。その他、オーストラリアや英国なども利下げの可能性が高まっており、グローバル債券市場の支援材料と考えられます。

経済指標に関しては、ユーロ圏について、消費者信頼感の悪化傾向や依然として絶対水準の低い製造業PMI（購買担当者指数）などから、基本的には低迷状態にあると考えられます。また、米国に関しても、耐久財受注や鉱工業生産などが予想を下回り、製造業セクターの低迷がサービスセクターや消費に影響してくる懸念は依然として高いと考えられます。また、世界的にインフレ率の沈静化が見られます。こうした環境下、全般的な低成長、低インフレといったファンダメンタルズに変化はないことから債券相場の上昇基調を継続する展開を予測します。

米中通商協議に関しては、進展があっても、根本的な問題である中国による知的財産権への侵害、5G（第5世代移動通信システム）をめぐる覇権争いに関しての米国側の懸念は大きい状態です。したがって、米国の中国企業への投資制限などを背景に、通貨戦争や資本戦争へ発展する可能性は依然として高いと考えられます。

2019年9月初旬までの世界的な債券価格の急激な上昇による調整局面も終了し、現在は上昇局面にあると考えられます。引き続き各国の国債入札や社債の起債増加などの供給圧力が債券価格の下落要因となる可能性がある一方、各国の製造業や小売売上高の低迷などを背景とした世界経済の減速懸念、インフレ率の沈静化を背景に、債券市場は堅調地合いの継続が考えられます。今後コロナウイルスの感染拡大などを背景に経済指標が悪化する場面では債券市場が高値を更新する可能性も考えられます。このため、全般的なイールドカーブは短期的にはフラット化、中長期的にはスティープ化を予測します。

運用については、債券ポートフォリオの最終利回り・直接利回りの維持、向上に極力配慮します。現物債券は相場動向を注視しつつ、市場の反落局面において、平均修正デュレーションの時間経過による低減化を補うべく、銘柄入れ替えによってデュレーションの若干の長期化や維持を行う方針です。また、引き続き市場動向に応じて流動性の高い債券先物を使った機動的なデュレーション操作により、リターンを獲得を図る方針です。

・為替相場

為替相場は、大勢的には、円が対主要通貨で上昇基調を継続する展開を予測します。

2019年8月下旬からの円の反落局面は、クロス円（米ドル以外の対円為替相場）を中心に12月末と2020年1月半ばで二番底を付け、円が対主要通貨で反発に転じた状態にあると考えられます。通貨ごとに相違があるものの、全般的には対ユーロ、対資源国通貨、対北欧通貨を中心とした米ドル高圧力の継続がクロス円の下落につながっており、これが米ドル円の上値を抑えている状態と考えられます。リスク回避姿勢が強まる局面では、米ドル、円などが選好されますが、クロス円の下落圧力が影響し、最終的には円が全面高になりやすい状態が続くことが考えられます。

コロナウイルスの感染拡大に関する懸念は簡単には収束しないと考えられ、むしろ今後の経済活動の鈍化が大きな景気後退要因として意識され、リスク回避姿勢の強まりから逃避通貨への需要が高まる展開が考えられます。各国中央銀行の潤沢な資金供給、自社株買いなどで株式市場が反発する局面ではクロス円主導で反発する場面も想定されますが、中長期的な世界経済の後退懸念、原油相場や銅などの商品相場の低迷などから大きなリスク選好相場には転換し難いと予測します。

今後の米国の金融政策については、2020年1月のFOMCは現状維持となったものの、声明ではインフレが当局目標の2%を下回り続けている状況に満足していないことを明確に示しており、今回のコロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、利下げが前倒しで行われる可能性も考えられます。その他、オーストラリアや英国なども利下げの可能性が高まっており、金利差縮小の観点からも円高圧力は継続する可能性が高いと考えられます。

基本的には、リスク選好姿勢が強まる局面では、米ドル安・円安の傾向は継続する一方、リスク回避姿勢が強まる局面においては、米ドル高・円高基調となる可能性が考えられます。もっとも、その際はクロス円の下落圧力に吸収されて、タイムラグを伴い米ドル円も下落圧力を受けやすい展開が考えられます。また、円が実質実効為替レートで引き続き割安感が強いことや世界経済の減速懸念が払しょくしきれていないことなどから、大勢的な円高基調の継続を予測します。

運用については、今後も市場動向に応じて機動的な外国為替のヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとに為替ヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

ポートフォリオについて

(2020. 2. 26 ~ 2020. 8. 25)

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行いました。

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏（米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）、欧州通貨圏（英国、ドイツ）および日本の各国国債への分散投資を継続しました。

グローバル債券市場は大きな上昇トレンドを継続しているとの判断に基づき、強気のスタンスを継続しました。しかし、2020年4月から6月半ばまでの一進一退の相場展開下では、債券先物を使ったヘッジ売りを行いました。6月半ば以降の市場の上昇局面において、強気のスタンスとしたことが若干のパフォーマンスの改善につながりました。日本国債については、海外の長期金利の低下余地のほうが続く大きいと予測したことから、アロケーションは当作成期首から変更していません。現物債券ポートフォリオにおいては、オセアニア圏の修正デュレーションの通減が顕著であったことや、オセアニア圏の利下げ観測に基づき、オーストラリアおよびニュージーランドの長期債への銘柄入れ替えを行いました。ポートフォリオのデュレーション調整は、引き続き債券先物の売買を中心に行いました。

為替部分は、通貨アロケーション戦略としてのドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。

為替ヘッジ取引は、当作成期首から2020年3月下旬までは、米ドル円、クロス円とも下落圧力が強まったことからヘッジ比率を引き上げ、慎重なスタンスとしました。しかし、6月初旬に向けてクロス円を中心に反発基調となったことから、ヘッジ比率を引き下げました。6月下旬にかけての円全面高の場面では大きくヘッジ比率を引き上げました。その後は、米ドル円が7月末まで下落基調となったもののクロス円が反発する展開となったことから、ヘッジ比率を引き下げるなど、通貨ごとに弾力的に変更するスタンスを取りました。基本的には外国為替市場のボラティリティを鑑み、ヘッジ戦略についてはやや慎重なスタンスを継続しました。また、対円・対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向を注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスを継続しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2020年2月26日 ～2020年8月25日	
当期分配金（税込み）	（円）	110
対基準価額比率	（％）	1.32
当期の収益	（円）	110
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	310

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 121.46円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	185.46
(d) 分配準備積立金	113.11
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	420.04
(f) 分配金	110.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	310.04

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行います。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市場は、短期的には調整局面、中長期的には上昇基調の継続を予測します。

今後の雇用統計などの経済指標が良好な結果となった場合は、短期的に相場下落圧力が強まる可能性が考えられます。2020年9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）でフォワードガイダンスの強化と伝統的なQE（量的緩和）へのシフト（長い年限の買いオペを増額）を予想する市場参加者も増えたものの、実際にFOMCで明言されるまでは長期金利の低下は進行しにくい可能性も考えられます。一方、長期金利の上昇は株式市場などリスク資産の下落につながる事が考えられ、リスク資産の下落によって債券市場の下値を限定することも考えられます。

イールドカーブについては、30年債、20年債などの超長期債相場は、供給懸念からスティープ化圧力が継続していましたが、米国やドイツの好調な30年債の入札結果を背景にフラット化圧力も見られます。各国金融当局による金融緩和策の長期化を背景に、今後も修正的なフラット化圧力がかかる展開が考えられます。イールドカーブのスティープ化は、逆に中短期債のマイナス圏入りによるイールド潰しのフラット化圧力に移行していく機会を提供している状態にあると考えられます。

基本的には、各国の経済指標の大幅な悪化は織り込み済みとして株式市場や原油市場など商品相場は回復傾向にありましたが、過度な楽観や実体経済面から見た反発は、今後の経済指標の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大によってさらに鎮静化すると考えられます。世界の景気後退懸念は簡単には払しょくできず、安全資産への需要が大きく後退することはないと考えられます。また、インフレ率の低下もあり、巨視的な債券相場の上昇基調は継続していると考えられます。

運用については、債券ポートフォリオの最終利回り・直接利回りの維持、向上に極力配慮します。現物債券は相場動向を注視しつつ、相場の反落局面において、平均修正デュレーションの時間経過による低減化を補うべく、銘柄入れ替えによってデュレーションの若干の長期化や現行維持を行う方針です。また、引き続き市場動向に応じて流動性の高い債券先物を使った機動的なデュレーション操作によりトータルリターンの獲得を図る方針です。

・為替相場

為替相場は、短期的には対米ドルを除き円が反落余地を探るものの、中長期的には円が下げ渋りから徐々に反発局面へ移行する展開を予測します。株式市場や商品相場の上昇局面など、リスク選好地合いが強まる場面では、豪ドルやニュージーランド・ドルなど資源国通貨を中心にクロス円主導で円が反落余地を試す局面も想定されます。一方、中長期的には新型コロナウイルス感染拡大の第2波への警戒や米中関係の悪化、今後発表される各国の経済指標が再度悪化する場面では、今後の円の下落余地は徐々に限定的になる展開を予測します。

基本的には、リスク選好姿勢が強まる局面では、米ドル安・円安の傾向は継続する一方、リスク回避姿勢が強まる局面においては、米ドル高・円高となる可能性が考えられます。もっとも、その際はクロス円の下落圧力に吸収されて、タイムラグを伴い米ドル円も下落圧力を受けやすい展開が考えられます。また、円が実質実効為替レートで引き続き割安感が強いことなどから大勢的な円高基調の継続を予測します。したがって、中長期的にみても円が対主要通貨で全面高となる可能性が引き続き高いと考えられます。

運用については、今後も相場動向に応じて機動的な外国為替のヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとに為替ヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 2. 26～2020. 8. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	31円	0. 383%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 219円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0. 246)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 109)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 008	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0. 008)	
そ の 他 費 用	1	0. 015	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 006)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	33	0. 406	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

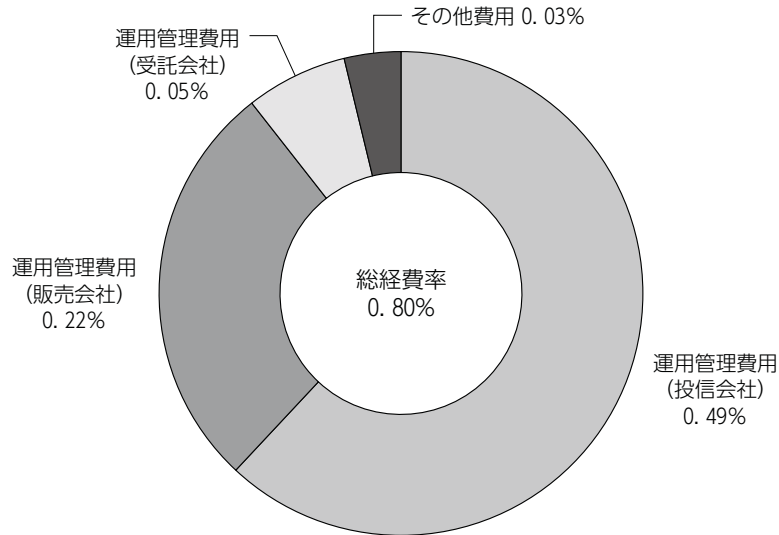
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.80%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

■売買および取引の状況
先物取引の種類別取引状況

(2020年2月26日から2020年8月25日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国		百万円	百万円	百万円	百万円
	債券先物取引	11,255	11,313	20,117	19,897

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当 期				未		
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち BB 格 以 下 組 入 比	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
国債証券	千円 400,000	千円 482,388	% 3.7	% —	% 2.1	% 0.8	% 0.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分		当 期		未		
		銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券			%	千円	千円	
		52 20年国債	2.1000	100,000	102,386	2021/09/21
		70 20年国債	2.4000	100,000	109,619	2024/06/20
		29 30年国債	2.4000	100,000	135,412	2038/09/20
		34 30年国債	2.2000	100,000	134,971	2041/03/20
合 計	銘 柄 数 金 額	4銘柄		400,000	482,388	

(注) 単位未満は切捨て。

(3)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当期							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 5,700	千アメリカ・ドル 8,047	千円 853,074	% 6.6	% —	% 4.6	% 1.1	% 0.9
カナダ	千カナダ・ドル 28,200	千カナダ・ドル 42,084	3,370,575	26.1	—	17.4	8.7	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 5,600	千オーストラリア・ドル 6,801	517,499	4.0	—	1.6	2.4	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 3,500	千ニュージーランド・ドル 4,393	304,034	2.4	—	1.7	0.6	—
イギリス	千イギリス・ポンド 12,500	千イギリス・ポンド 20,614	2,857,630	22.1	—	22.1	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 27,000	千ノルウェー・クローネ 29,099	343,084	2.7	—	—	2.7	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 27,000	千スウェーデン・クローネ 37,367	451,021	3.5	—	2.5	—	1.0
ユーロ （フランス）	千ユーロ 1,500	千ユーロ 1,870	233,922	1.8	—	—	1.8	—
ユーロ （ドイツ）	千ユーロ 12,600	千ユーロ 21,389	2,675,025	20.7	—	20.7	—	—
ユーロ （小計）	14,100	23,260	2,908,948	22.5	—	20.7	1.8	—
合計	—	—	11,605,869	89.8	—	70.6	17.3	1.9

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注４）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(4)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分		当期				期末		
		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.1250	千アメリカ・ドル 1,000	千アメリカ・ドル 1,077	千円 114,274	2021/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.6250	1,000	1,329	140,909	2025/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	1,100	1,538	163,090	2027/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.2500	1,000	1,535	162,791	2030/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	1,600	2,565	272,008	2041/05/15
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄			5,700	8,047	853,074	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	千カナダ・ドル 10,000	千カナダ・ドル 14,079	1,127,619	2025/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	8.0000	11,000	16,548	1,325,370	2027/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	1,200	1,941	155,508	2033/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	1,000	1,648	132,041	2037/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	5,000	7,866	630,035	2041/06/01
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄			28,200	42,084	3,370,575	

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

当 期				未 期				
区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	千オーストラリア・ドル 3,600	千オーストラリア・ドル 4,098	千円 311,856	2023/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	1,000	1,414	107,623	2033/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	1,000	1,288	98,018	2047/03/21
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			5,600	6,801	517,499	
ニュージーランド		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	千ニュージーランド・ドル 1,000	千ニュージーランド・ドル 1,143	79,099	2023/04/15
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	1,500	1,913	132,398	2027/04/15
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	1,000	1,337	92,536	2033/04/14
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			3,500	4,393	304,034	
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000	千イギリス・ポンド 5,000	千イギリス・ポンド 7,409	1,027,160	2028/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	6,500	11,534	1,598,877	2042/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000	1,670	231,592	2040/12/07
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			12,500	20,614	2,857,630	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	千ノルウェー・クローネ 10,000	千ノルウェー・クローネ 10,480	123,559	2023/05/24
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	17,000	18,619	219,524	2024/03/14
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			27,000	29,099	343,084	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	千スウェーデン・クローネ 17,000	千スウェーデン・クローネ 26,680	322,039	2039/03/30
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	10,000	10,686	128,982	2022/06/01
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			27,000	37,367	451,021	
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	千ユーロ 1,500	千ユーロ 1,870	233,922	2023/04/25
国 小 計	銘柄数 金 額	1銘柄			1,500	1,870	233,922	
ユーロ（ドイツ）		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000	千ユーロ 1,600	千ユーロ 2,406	300,974	2027/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	9,000	14,931	1,867,383	2030/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	2,000	4,051	506,668	2040/07/04
国 小 計	銘柄数 金 額	3銘柄			12,600	21,389	2,675,025	
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄			14,100	23,260	2,908,948	
合 計	銘柄数 金 額	27銘柄					11,605,869	

（注 1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注 2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(5)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買建額	売建額
外 国	US LONG BOND(CBT)(アメリカ)	百万円 456	百万円 —
	US 10YR NOTE (CBT)(アメリカ)	—	665
	US 5YR NOTE (CBT)(アメリカ)	—	600
	US ULTRA BOND CBT(アメリカ)	517	—
	LONG GILT FUTURE(イギリス)	190	—
	EURO-BUND FUTURE(ドイツ)	221	—
	EURO-BOBL FUTURE(ドイツ)	219	—
	EURO BUXL 30Y BND(ドイツ)	250	—

(注 1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年 8月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,088,257	90.9
コール・ローン等、その他	1,206,004	9.1
投資信託財産総額	13,294,261	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.01円、1カナダ・ドル＝80.09円、1オーストラリア・ドル＝76.09円、1ニュージーランド・ドル＝69.20円、1イギリス・ポンド＝138.62円、1ノルウェー・クローネ＝11.79円、1スウェーデン・クローネ＝12.07円、1ユーロ＝125.06円です。

(注 3) 当期末における外貨建純資産（12,343,616千円）の投資信託財産総額（13,294,261千円）に対する比率は、92.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年 8月25日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	24,513,496,516円
コール・ローン等	523,607,766
公社債（評価額）	12,088,257,144
未収入金	11,301,146,346
未収利息	138,613,160
差入委託証拠金	461,872,100
(B)負債	11,587,701,586
未払金	11,363,958,759
未払収益分配金	173,012,589
未払信託報酬	50,192,543
その他未払費用	537,695
(C)純資産総額（A－B）	12,925,794,930
元本	15,728,417,201
次期繰越損益金	△ 2,802,622,271
(D)受益権総口数	15,728,417,201口
1万口当り基準価額（C／D）	8,218円

* 期首における元本額は16,441,017,249円、当作成期間中における追加設定元本額は12,852,987円、同解約元本額は725,453,035円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,218円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,802,622,271円です。

■損益の状況

当期 自2020年 2月26日 至2020年 8月25日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	233,689,410円	
受取利息	229,924,628	
その他収益金	4,121,064	
支払利息	△	356,282
(B) 有価証券売買損益	45,595,188	
売買益	1,355,863,717	
売買損	△	1,310,268,529
(C) 先物取引等損益	6,608,084	
取引益	229,126,943	
取引損	△	222,518,859
(D) 信託報酬等	△	52,169,984
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	233,722,698	
(F) 前期繰越損益金	△	2,979,167,020
(G) 追加信託差損益金	115,834,640	
(配当等相当額)	(	291,706,009)
(売買損益相当額)	(△	175,871,369)
(H) 合計 (E + F + G)	△	2,629,609,682
(I) 収益分配金	△	173,012,589
次期繰越損益金 (H + I)	△	2,802,622,271
追加信託差損益金	115,834,640	
(配当等相当額)	(	291,706,009)
(売買損益相当額)	(△	175,871,369)
分配準備積立金	195,943,231	
繰越損益金	△	3,114,400,142

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	191,045,665円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	291,706,009
(d) 分配準備積立金	177,910,155
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	660,661,829
(f) 分配金	173,012,589
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	487,649,240
(h) 受益権総口数	15,728,417,201口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	110円

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

【お知らせ】
■信託期間の延長について
信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2021年2月25日から2026年2月25日に変更しました。